

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																															
					財政健全化等	×	×	歳入総額	77,051,301			75,462,614	実質収支比率			1.4	2.1																																																																																																													
市町村名	弘前市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	867,119	1,594,553	647,850	43,249,253	(※1)	(100.5)	(98.4)																																																																																																																
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	255,544	611,575	946,703	44,147,694																																																																																																																			
					近畿	×	実質収支	611,575	946,703	946,703	0.45	0.47																																																																																																																		
					中部	×	単年度収支	-335,128	625,724	625,724	17.3	17.9																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	183,473	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	571,976	483,073	健全化判断比率																																																																																																																			
	17年国調(人)	189,043				山振	○	繰上償還金	134,064	143,842	実質赤字比率	-	-																																																																																																																	
	増減率(%)	-2.9				区分	22年国調	17年国調	積立金取崩し額	229,729	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	181,622	第1次	12,670	15,853	低開発	○	実質単年度収支	141,183	1,252,639	実質公債費比率	12.3	13.1																																																																																																																	
	23.03.31(人)	182,884		15.5	17.2	指数表選定	○	基準財政収入額	15,582,642	15,498,804	将来負担比率	88.7	103.6																																																																																																																	
	増減率(%)	-0.7	第2次	13,609	15,330	基準財政需要額	34,560,376	34,983,781	標準収入額等	20,161,612	19,978,705	資金不足比率(※4)																																																																																																																		
面積(km ²)	524.12		第3次	16.7	16.7	標準税収入額等	42,395,239	41,438,281	經常経費充当一般財源等	50,765,522	50,251,267	岩木観光施設事業特別会計	1430.8	1955.2																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	350			55,357	58,644	繰入一般財源等	78,891,608	81,240,618	地方債現在高	59,864,235	59,584,974	病院事業会計	1.5	5.3																																																																																																																
世帯数(世帯)	70,142			67.8	63.7	うち公的資金	6,139,702	7,734,180	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																			
職員等の状況																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	78,891,608	81,240,618	うち公的資金	59,864,235	59,584,974																																																																																																																
	市区町村長	1	10,420		一般職員	984	3,111,408	3,162	債務負担行為額(支出予定額)	6,139,702	7,734,180	収益事業収入	-	-																																																																																																																
	副市区町村長	1	8,570		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,073,690	1,072,826	積立金現在高	2,894,927	2,552,680																																																																																																																
	教育長	1	7,430		うち技能労務職員	133	451,934	3,398	財政調整基金	2,894,927	2,552,680	減債基金	1,850,015	1,250,015																																																																																																																
	議会議長	1	6,256		教育公務員	16	64,616	4,039	其他特定目的基金	5,122,298	5,759,267																																																																																																																			
	議会副議長	1	5,608		臨時職員	-	-	-																																																																																																																						
	議会議員	32	5,300		合計	1,000	3,176,024	3,176																																																																																																																						
					ラスバイレス指数(※6)		103.6	(95.8)																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 岩木観光施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 弘前地区環境整備事務組合</td> <td>(18) 一般財団法人 弘前市みどりの協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 弘前地区消防事務組合</td> <td>(19) 弘前ウォーターフロント開発株式会社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 津軽広域水道企業団津軽事業部</td> <td>(20) 弘前市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 津軽広域連合</td> <td>(21) 財産法人 岩木振興公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(22) 財団法人 星と森のロマントピアそうま</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 青森県市長会管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(8) 岩木観光施設事業特別会計		(9) 弘前地区環境整備事務組合	(18) 一般財団法人 弘前市みどりの協会				(3) 介護保険特別会計		(6) 水道事業会計				(10) 弘前地区消防事務組合	(19) 弘前ウォーターフロント開発株式会社	○			(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 下水道事業会計				(11) 津軽広域水道企業団津軽事業部	(20) 弘前市土地開発公社	○									(12) 津軽広域連合	(21) 財産法人 岩木振興公社	○									(13) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 財団法人 星と森のロマントピアそうま										(14) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(15) 青森県市長会管理組合											(16) 青森県交通災害共済組合											(17) 青森県市町村総合事務組合			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(8) 岩木観光施設事業特別会計		(9) 弘前地区環境整備事務組合	(18) 一般財団法人 弘前市みどりの協会																																																																																																																					
		(3) 介護保険特別会計		(6) 水道事業会計				(10) 弘前地区消防事務組合	(19) 弘前ウォーターフロント開発株式会社	○																																																																																																																				
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 下水道事業会計				(11) 津軽広域水道企業団津軽事業部	(20) 弘前市土地開発公社	○																																																																																																																				
								(12) 津軽広域連合	(21) 財産法人 岩木振興公社	○																																																																																																																				
								(13) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 財団法人 星と森のロマントピアそうま																																																																																																																					
								(14) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																						
								(15) 青森県市長会管理組合																																																																																																																						
								(16) 青森県交通災害共済組合																																																																																																																						
								(17) 青森県市町村総合事務組合																																																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	19,994,811	25.9	19,091,635	45.2	普通税	19,079,486	95.4	1,326,484
地方譲与税	651,150	0.8	651,150	1.5	法定普通税	19,079,486	95.4	1,326,484
利子割交付金	42,237	0.1	42,237	0.1	市町村民税	7,705,307	38.5	152,933
配当割交付金	16,919	0.0	16,919	0.0	個人均等割	228,616	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,336	0.0	3,336	0.0	所得割	6,154,062	30.8	-
地方消費税交付金	1,841,886	2.4	1,841,886	4.4	法人均等割	381,963	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	7,790	0.0	7,790	0.0	法人税割	940,666	4.7	152,933
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,574,586	47.9	1,173,551
自動車取得税交付金	134,378	0.2	134,378	0.3	うち純固定資産税	9,531,329	47.7	1,173,551
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	360,087	1.8	-
地方特例交付金	191,355	0.2	191,355	0.5	市町村たばこ税	1,439,506	7.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	85,485	0.1	85,485	0.2	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	105,870	0.1	105,870	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	22,180,818	28.8	20,133,351	47.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	20,133,351	26.1	20,133,351	47.7	目的税	915,325	4.6	-
特別交付税	2,035,080	2.6	-	-	法定目的税	915,325	4.6	-
震災復興特別交付税	12,387	0.0	-	-	入湯税	12,149	0.1	-
(一般財源計)	45,064,680	58.5	42,114,037	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	36,256	0.0	36,256	0.1	都市計画税	903,176	4.5	-
分担金・負担金	1,148,026	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	1,111,578	1.4	45,341	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	140,893	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	13,264,884	17.2	-	-	合計	19,994,811	100.0	1,326,484
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0				
都道府県支出金	5,294,432	6.9	-	-				
財産収入	182,351	0.2	1,536	0.0				
寄附金	31,384	0.0	-	-				
繰入金	923,378	1.2	-	-				
繰越金	1,594,553	2.1	-	-				
諸収入	2,684,086	3.5	592	0.0				
地方債	5,574,500	7.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,954,200	3.8	-	-				
歳入合計	77,051,301	100.0	42,198,062	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	575,556	0.8	-	575,556	
総務費	6,964,481	9.1	261,337	5,927,731	
民生費	28,595,831	37.5	317,434	12,422,823	
衛生費	6,316,503	8.3	42,978	5,947,938	
労働費	654,362	0.9	137	143,078	
農林水産業費	1,942,312	2.5	794,019	1,162,901	
商工費	2,920,840	3.8	140,427	1,395,137	
土木費	9,205,530	12.1	3,154,250	6,097,665	
消防費	2,509,023	3.3	55,341	2,242,906	
教育費	7,236,429	9.5	1,896,146	5,178,569	
災害復旧費	10,230	0.0	-	4,266	
公債費	9,253,085	12.1	-	8,799,833	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	76,184,182	100.0	6,662,069	49,898,403	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	38,465,830	50.5	23,458,369	22,502,044	49.8
人件費	9,430,546	12.4	8,885,845	8,599,847	19.0
うち職員給	5,610,221	7.4	5,130,682	-	-
扶助費	19,782,199	26.0	5,772,691	5,236,428	11.6
公債費	9,253,085	12.1	8,799,833	8,665,769	19.2
元利償還金	9,251,370	12.1	8,798,118	8,664,054	19.2
内 うち元金	7,923,510	10.4	7,513,826	7,379,762	16.3
訳 うち利子	1,327,860	1.7	1,284,292	1,284,292	2.8
一時借入金利子	1,715	0.0	1,715	1,715	0.0
その他の経費	31,046,053	40.8	24,425,851	19,893,195	44.1
物件費	9,410,147	12.4	6,450,153	5,878,600	13.0
維持補修費	2,127,990	2.8	1,725,785	1,042,625	2.3
補助費等	10,122,353	13.3	9,315,220	8,202,644	18.2
うち一部事務組合負担金	4,854,351	6.4	4,650,251	4,297,313	9.5
繰出金	6,084,671	8.0	5,017,666	4,630,204	10.3
積立金	1,200,845	1.6	1,098,079	-	-
投資・出資金・貸付金	2,100,047	2.8	818,948	139,122	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,672,299	8.8	2,014,183	-	-
うち人件費	299,613	0.4	299,613	-	-
普通建設事業費	6,662,069	8.7	2,009,917	-	-
うち補助	3,598,167	4.7	98,498	-	-
うち単独	2,926,901	3.8	1,904,876	-	-
災害復旧事業費	10,230	0.0	4,266	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	76,184,182	100.0	49,898,403	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 青森県弘前市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

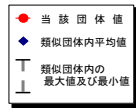
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	77,051	76,184	867	612	923	78,892	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	181,622人	(H24.3.31現在)
面積	524.12km ²	
人口密度	77,051.301人/km ²	
実質人口	76,184,182千円	
標準財政規模	611,575千円	
地方債現在高	43,249,253千円	
	78,891,608千円	

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	12.3 %
実質負担比率	88.7 %

市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1
(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1

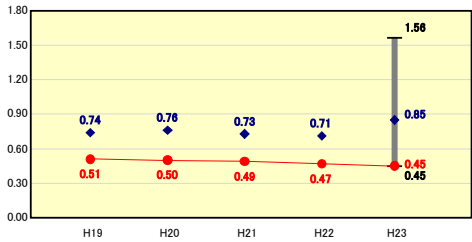


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 51/52 全国平均 0.51 青森県平均 0.32

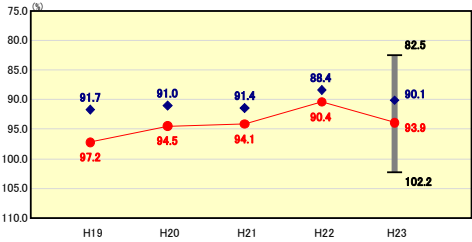


財政力指数の分析欄
 人口の減少や第1次産業就業者の割合(14.7%)及び高齢化率(H23年度末26.1%)が高いことが市税収入に影響し、財政基盤が弱く、類似団体内では低順位となっている。引き続き、自主財源の確保や内部経費の削減等に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.9%]

類似団体内順位 45/52 全国平均 90.3 青森県平均 89.8

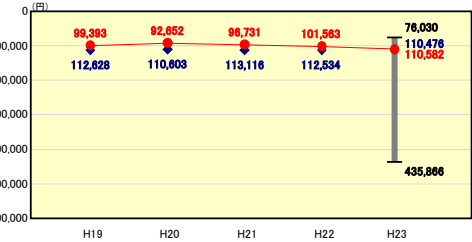


経常収支比率の分析欄
 普通交付税の減額に加え、除排雪経費や生活保護費などの扶助費の増により前年度数値よりも3.5ポイント増加した。類似団体内の順位も低く、全国平均・青森県平均を上回っており、財政が硬直化している状況にある。扶助費が増加傾向にあることから、引き続き徹底した経常経費等の見直しに努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,582円]

類似団体内順位 33/52 全国平均 119,477 青森県平均 123,601

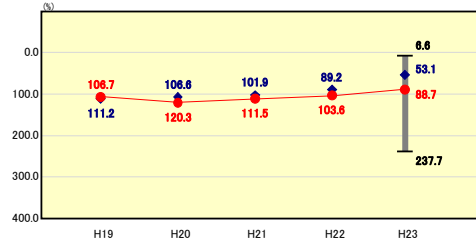


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 弘前城築城400周年記念関連事業費、除排雪経費、各種事業にかかる旅費や学校給食の提供を中学校に拡大したことに伴う補助材料費等の増加が要因となっており、前年度数値よりも増加している。全国平均・青森県平均を下回っている状況にあるもの、類似団体内での順位は前年度よりも下がっている。引き続き適正な定員管理・給与制度の運用と経常経費等の見直しに努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [88.7%]

類似団体内順位 41/52 全国平均 69.2 青森県平均 124.4

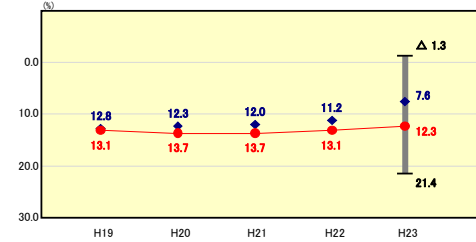


将来負担比率の分析欄
 普通会計及び一部事務組合における地方債現在高が減少したことにより、将来負担額が減少したことや、財政調整基金及び市債管理基金への積立により、充当可能基金が増加したことなどの理由から前年度数値から14.9ポイント改善した。今後は、庁舎改修などの大規模な合併特例事業が計画されていることに伴い地方債現在高が一時的に増加し、将来負担額が増えることが予想されるが、早期健全化基準には達しない見込みである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 40/52 全国平均 9.9 青森県平均 15.1

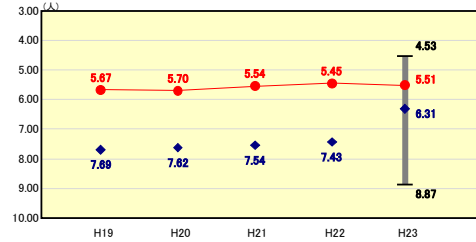


実質公債費比率の分析欄
 地方債については、繰上償還を計画的に実施してきたことや、「借入額く償還額」を継続してきたことにより年々減少しており、前年度数値が0.8ポイント改善したが、依然として類似団体内では下位である。市の公債費は、今後、合併特例事業債や過疎対策事業債の活用などにより、増加する見込みであることから、計画的な起債の発行に努め、早期健全化基準を超えることのないよう留意する必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.51人]

類似団体内順位 14/52 全国平均 7.17 青森県平均 6.86

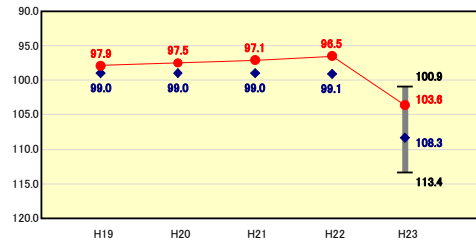


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体内・全国・青森県のいずれの平均よりも下回っているが、前年度数値よりも微増している。今後も引き続き、指定管理者制度、民間委託、非常勤職員の活用により適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [103.6]

類似団体内順位 3/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度数値よりも7.1ポイント増加しているが、これは国家公務員の時限的な給与改定特例法の措置が反映されているためで、同法の措置がない場合のラスパイレス指数は95.8となる。類似団体内の順位は上位に位置し、全国市平均を下回っている状況にはあるものの、今後も引き続き適正な給与制度の運用に努める。

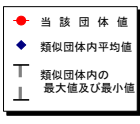
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

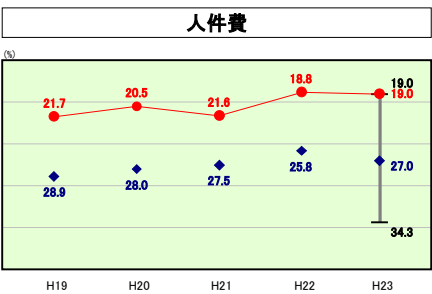
青森県弘前市

経常収支比率の分析

人面歳入	口積入総額	181,622	人(H24.3.31現在)	524,12	千円	実収支	赤字比率	-	%
歳入総額	歳入総額	77,051,301	千円	524,12	千円	実収支	赤字比率	-	%
歳入総額	歳入総額	76,184,182	千円	524,12	千円	実収支	赤字比率	-	%
歳入総額	歳入総額	611,575	千円	524,12	千円	実収支	赤字比率	-	%
歳入総額	歳入総額	43,249,253	千円	524,12	千円	実収支	赤字比率	-	%
歳入総額	歳入総額	78,891,608	千円	524,12	千円	実収支	赤字比率	-	%

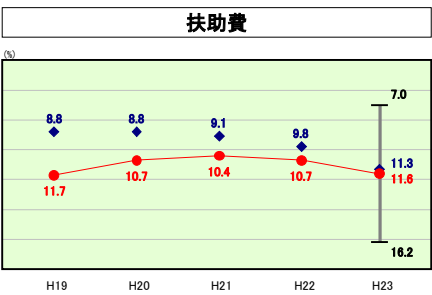


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



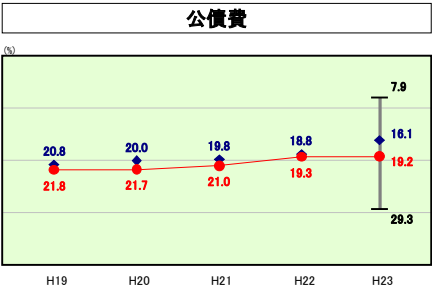
類似団体内順位 1/52 **全国平均** 25.4 **青森県平均** 20.9

人件費の分析欄
 昨年度数値よりも微増しているものの、類似団体内で比較すると最も低くなっている。退職手当や職員給の減少が要因と考えられる。しかし、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人あたりの歳出決算額をみると、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金が類似団体平均を大きく上回っていることから、引き続き適正な定員管理・給与制度の運用に努めるだけでなく、一部事務組合及び公営企業の状況を注視していく必要がある。



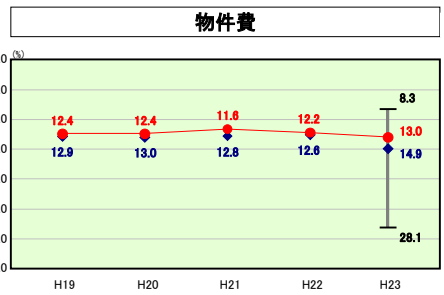
類似団体内順位 29/52 **全国平均** 10.5 **青森県平均** 8.7

扶助費の分析欄
 類似団体内・全国・青森県平均のいずれも上回っており、前年度数値と比較すると0.9ポイント増加している。主な要因としては、生活保護扶助費や障害者自立支援事業扶助費の増加が挙げられる。今後も引き続き資格審査等の適正化に努める。



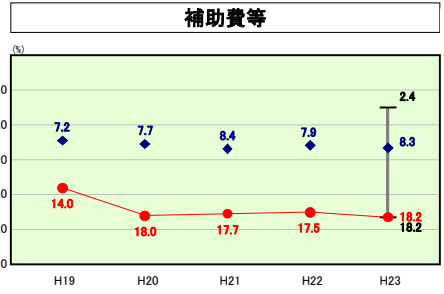
類似団体内順位 39/52 **全国平均** 19.0 **青森県平均** 20.4

公債費の分析欄
 平成19年度以降減少傾向にあるが、類似団体内・全国平均を上回っている状況にある。今後、合併特例事業債や過疎対策事業債の活用などにより増加する見込みであることから、計画的な起債の発行に努める。



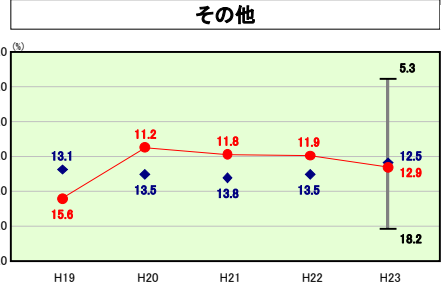
類似団体内順位 19/52 **全国平均** 13.1 **青森県平均** 10.6

物件費の分析欄
 類似団体内では中位の順位となっているものの、前年度数値と比較し0.8ポイント増加しており、県平均を上回っている状況にある。各種事業にかかる旅費や新たに指定管理者制度を導入したことに伴う委託料などの増加が要因として考えられる。今後も引き続き経常経費の見直しに努める。



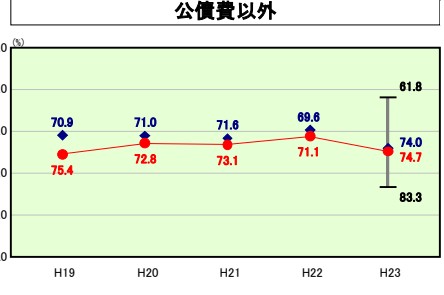
類似団体内順位 52/52 **全国平均** 10.1 **青森県平均** 14.7

補助費等の分析欄
 平成20年度以降高い水準にあることに加え、昨年度数値よりも0.7ポイント増加しており、類似団体内・全国・青森県いずれの平均値も大きく上回っている。この項目の決算額の構成をみると、一部事務組合への負担金が大きくなっており、このことが一つの要因として考えられる。補助金については、今後も引き続き、本来の補助目的に基づき、補助対象経費を精査するなど抑制に努める。



類似団体内順位 30/52 **全国平均** 12.2 **青森県平均** 13.5

その他の分析欄
 平成20年度以降増加傾向にあり、昨年度数値と比較すると1.0ポイント増加している。除排雪経費の増額がひとつの要因として考えられる。また、繰出金については、平成22年度が9.9%であったのに対し平成23年度は10.3%で0.4ポイント増加している。各会計の状況によっては、繰出が必要になることも考えられることから、今後においても状況を注視するとともに、繰出基準内での執行に努める。



類似団体内順位 25/52 **全国平均** 71.3 **青森県平均** 69.4

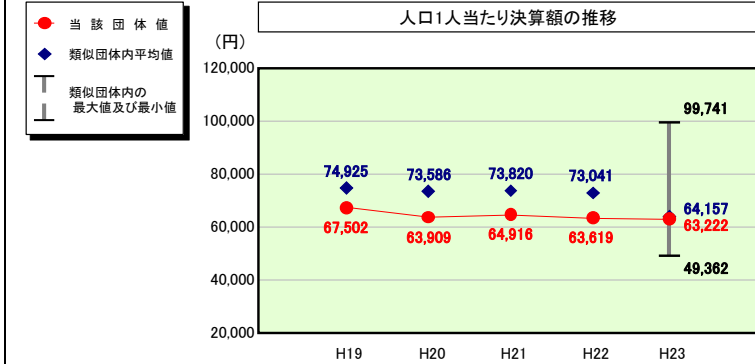
公債費以外の分析欄
 類似団体内・全国・青森県いずれも平均を上回っており、昨年度数値よりも3.6ポイント増加している。構成する費目でみると、人件費は微減しているが、物件費・維持補修費・扶助費・補助費等の人件費以外は全て増加している。今後は、今以上に経常経費の見直しに努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県弘前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



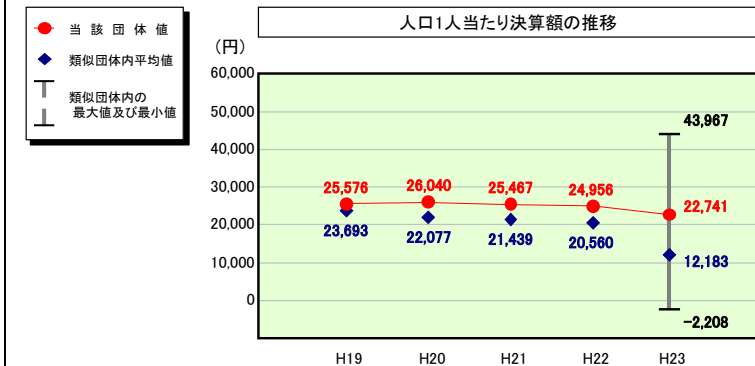
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,430,546	51,924	61,658	▲15.8
賃金(物件費)	311,411	1,715	3,520	▲51.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,920,221	10,573	1,858	469.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	314,676	1,733	761	127.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	390,221	2,149	2,354	▲8.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	299,613	1,650	1,206	36.8
▲退職金	▲1,184,150	▲6,520	▲7,200	▲9.4
合計	11,482,538	63,222	64,157	▲1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.51	6.31	▲0.80
ラスパイレズ指数	103.6	108.3	▲4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

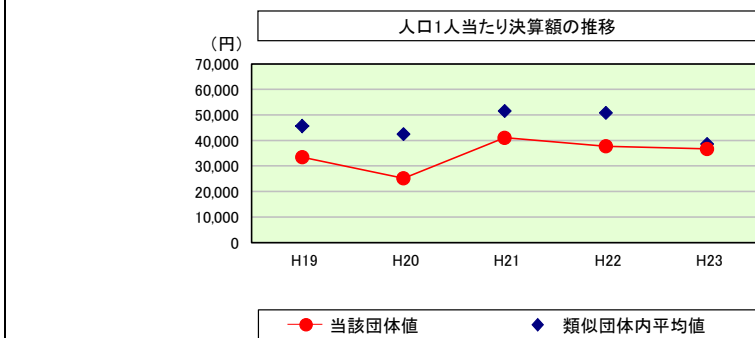


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,117,306	50,199	34,173	46.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,115,241	11,646	9,123	27.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,131,913	6,232	1,231	406.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,629	240	1,805	▲86.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲1,180,571	▲6,500	▲7,902	▲17.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲7,097,207	▲39,077	▲26,295	48.6
合計	4,130,311	22,741	12,183	86.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

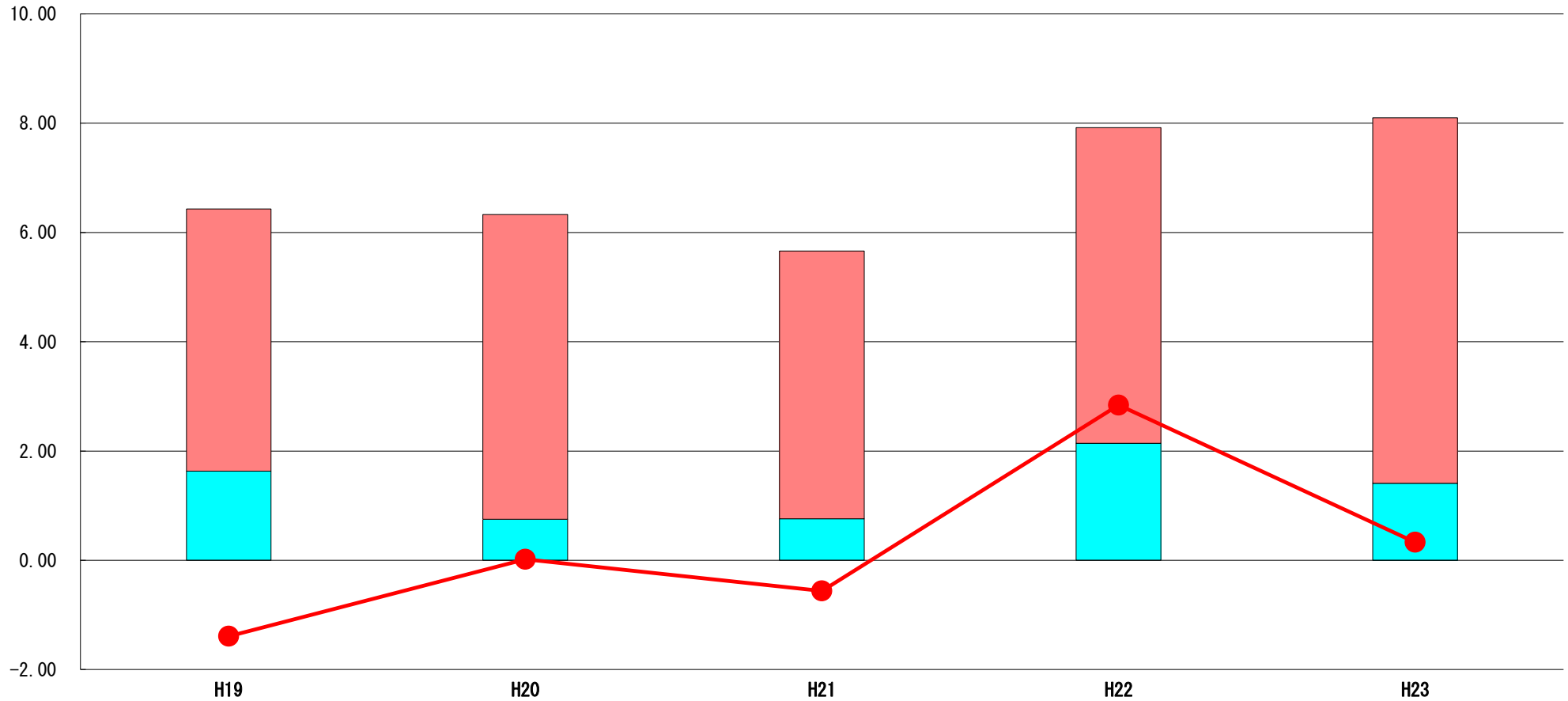
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	6,232,447	33,470	▲1.1	45,614	▲1.0	▲0.1
うち単独分	3,592,296	19,292	▲19.2	28,729	▲1.4	▲20.6
H20	4,657,422	25,214	▲24.7	42,470	▲6.9	▲17.8
うち単独分	2,572,065	13,924	▲27.8	26,888	▲6.4	▲21.4
H21	7,550,593	41,073	62.9	51,540	21.4	41.5
うち単独分	5,394,077	29,342	110.7	32,621	21.3	89.4
H22	6,902,059	37,740	▲8.1	50,804	▲1.4	▲6.7
うち単独分	3,902,111	21,337	▲27.3	30,480	▲6.6	▲20.7
H23	6,662,069	36,681	▲2.8	38,606	▲24.0	21.2
うち単独分	2,926,901	16,115	▲24.5	22,435	▲26.4	1.9
過去5年間平均	6,400,918	34,836	5.2	45,807	▲2.4	7.6
うち単独分	3,677,490	20,002	2.4	28,231	▲3.3	5.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

青森県弘前市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.80	5.58	4.90	5.78	6.69
 実質収支額		1.63	0.75	0.76	2.14	1.41
 実質単年度収支		▲ 1.39	0.02	▲ 0.56	2.84	0.33

分析欄

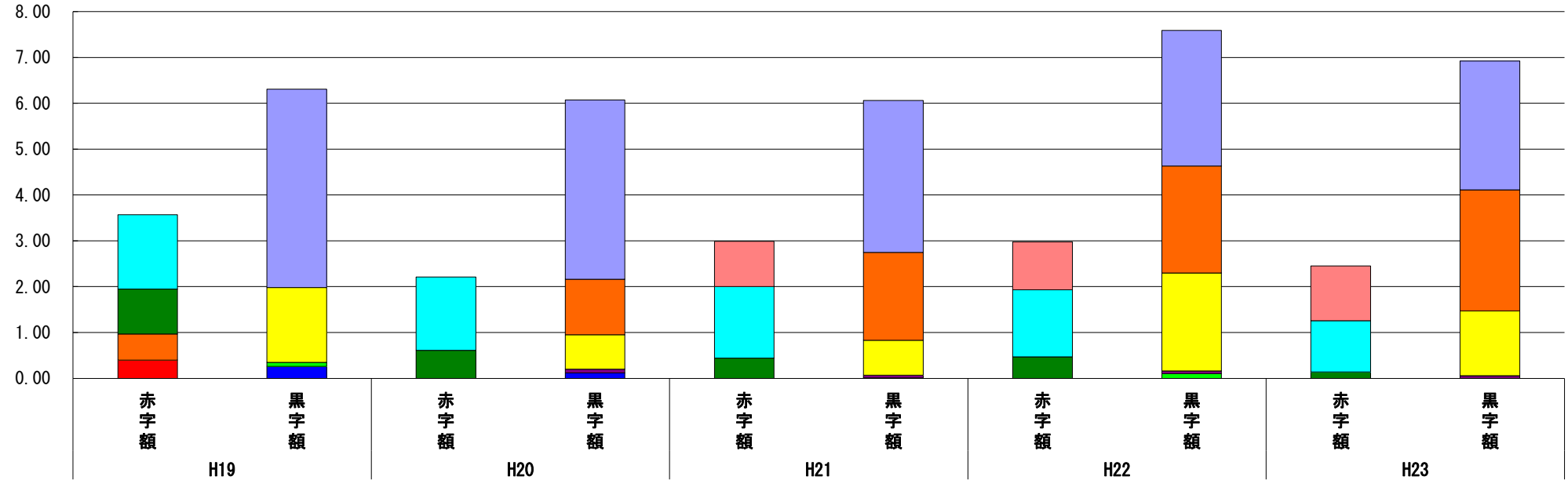
平成22年度と比較すると、平成23年度は標準財政規模が減少したことからグラフが示す値は下降している。実質単年度収支では赤字となった年度があるものの、実質収支では全ての年度において黒字となっている。財政調整基金の残高は、平成19・20年度に20億円を割ったが、それ以降は計画的な財政運営に努め、平成23年度末では約29億円となっている。今後も引き続き中長期的な視点に立ち、計画的かつ健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

青森県弘前市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		0.00	0.00	▲ 0.99	▲ 1.05	▲ 1.19
岩木観光施設事業特別会計		▲ 1.62	▲ 1.60	▲ 1.56	▲ 1.46	▲ 1.12
病院事業会計		▲ 0.98	▲ 0.61	▲ 0.44	▲ 0.47	▲ 0.14
水道事業会計		4.33	3.91	3.31	2.96	2.81
下水道事業会計		▲ 0.57	1.21	1.92	2.33	2.64
一般会計		1.63	0.75	0.76	2.14	1.41
後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.06	0.06	0.06
介護保険特別会計		0.09	0.00	0.00	0.10	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.40	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.12	0.01	0.00	-

分析欄

平成19年度以降、赤字となっている主な会計は、岩木観光施設事業特別会計・国民健康保険特別会計・病院事業会計となっている。下水道事業会計においては、平成19年度は赤字であったが、平成20年度以降は黒字に転じている。

国民健康保険特別会計については、赤字解消のため平成22年度に保険料の改訂を行っているが、解消には至らず、累積赤字は増加している。全国的な傾向ではあると考えられるが、国保財政は厳しい状況が続くものと予想される。岩木観光施設事業特別会計、病院事業会計については、それぞれ経営健全化計画、公立病院改革プランを着実に実行し、経営の健全化を図っている。一般会計をはじめ黒字となっている各会計についても、引き続き健全な財政運営に努める。

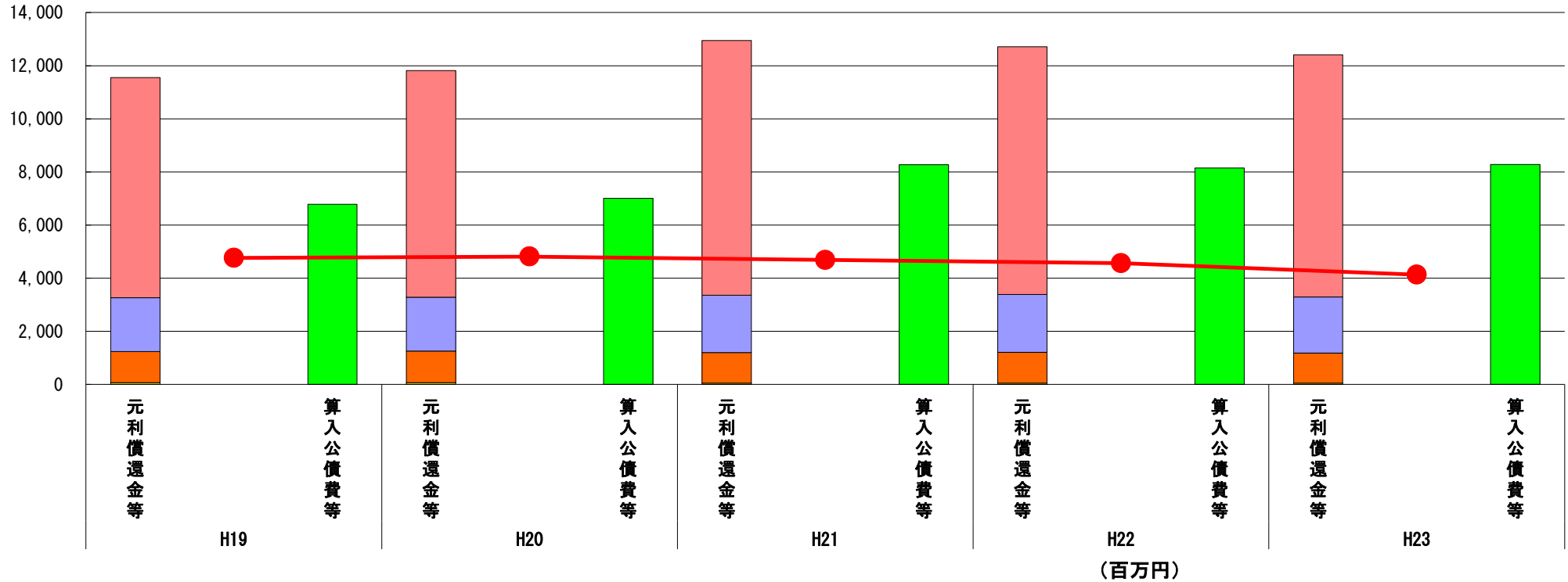
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県弘前市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,289	8,533	9,596	9,331	9,117
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,022	2,029	2,154	2,181	2,115
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,170	1,183	1,148	1,160	1,132
	債務負担行為に基づく支出額		67	68	50	43	44
	一時借入金の利子		0	1	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,784	7,002	8,266	8,151	8,279
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,764	4,812	4,682	4,564	4,129

分析欄

実質公債費比率の分子は平成20年度以降減少傾向となっている。関係一部事務組合等については、公債費のピークは過ぎ、それに対する負担金は減少傾向にあるが、公営企業に対する繰入は横ばいとなっている。また、一般会計の公債費は、合併特例事業債や過疎対策事業債の活用などにより一時的に増加する見込みであることから、今後も計画的な財政運営に努める必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

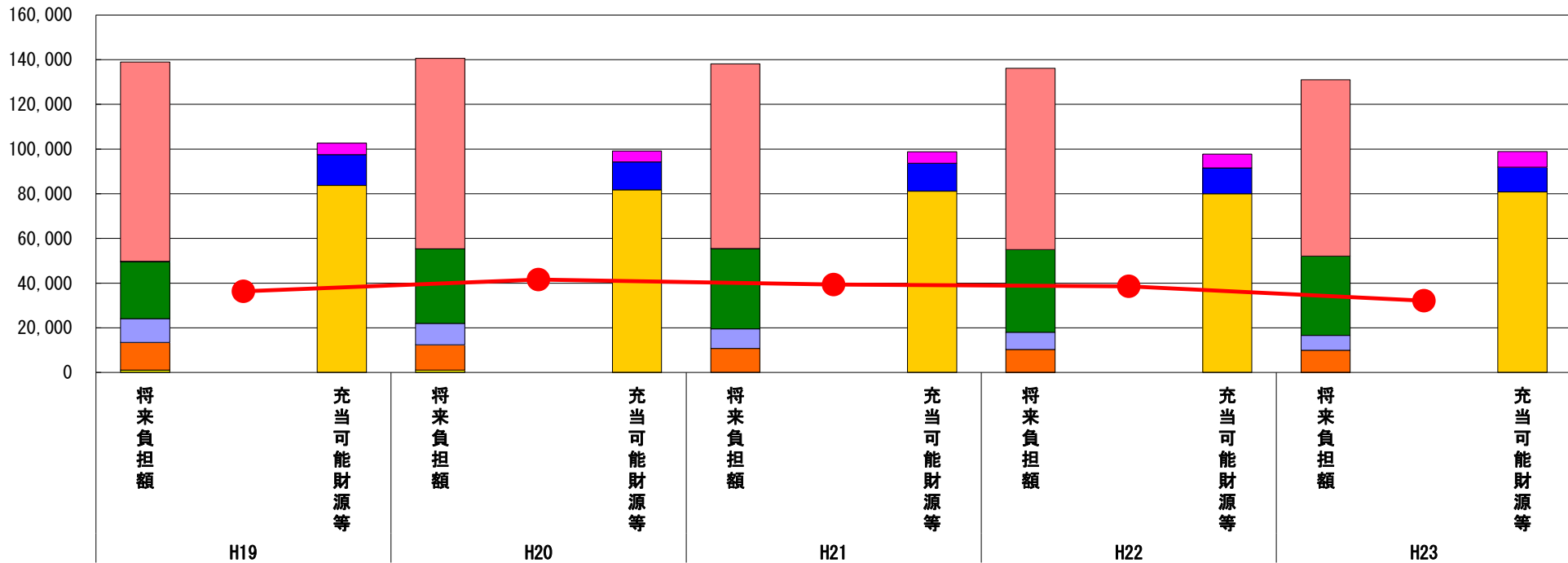
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県弘前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		89,278	85,297	82,711	81,241	78,892
	債務負担行為に基づく支出予定額		175	34	25	16	8
	公営企業債等繰入見込額		25,478	33,359	35,869	36,983	35,469
	組合等負担等見込額		10,584	9,549	8,713	7,680	6,676
	退職手当負担見込額		12,404	11,333	10,739	10,282	9,944
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,061	1,072	75	8	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,198	4,855	5,121	6,169	7,028
	充当可能特定歳入		13,733	12,494	12,472	11,577	11,104
	基準財政需要額算入見込額		83,750	81,753	81,213	79,965	80,792
(A) - (B)	将来負担比率の分子		36,299	41,543	39,327	38,498	32,070

分析欄

一般会計の地方債現在高及び組合等負担等見込額は減少傾向にある。公営企業債等の償還に対する繰出見込額は、平成23年度は前年度よりも減少した。さらに、退職手当についても退職者の減少に伴い、その負担額は減少している。また、充当可能基金の額は増加傾向にある。現在は、早期健全化基準から大きく下回っているが、今後は、一般会計において合併特例事業債や過疎対策事業債の活用により地方債の現在高が増加することが見込まれる。現在と同程度の水準を維持していくために、有利な財源を活用するとともに、基金残高を増やすことに努めながら、中長期的な視点に立った財政運営を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。